

財政事情

令和元年5月1日

熊本県阿蘇郡高森町

ま え が き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実体と主要施策等について御理解を深めていただき、今後の町政の発展について御協力を得るため公表するものです。

今回は、平成31年度（令和元年度）当初予算の概要、平成30年度下半期における補正予算の推移及び平成30年度予算の執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長 草 村 大 成

財 政 事 情

目 次

第1	平成31年度予算について	1
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の規模	1
3	平成31年度予算の主な新規事業	2
4	歳入	3
5	歳出	4
第2	平成30年度下半期における補正予算の状況	6
第3	平成30年度における予算の執行状況	7
第4	町税の収入及び町民の税負担の状況	9
第5	町債及び一時借入金の状況	11
第6	町有財産の状況	12
付 表		
付表1	平成31年度予算と平成30年度予算との比較表（一般会計）	14
付表2	平成31年度予算と平成30年度予算との比較表（特別会計）	17
付表3	平成30年度下半期における予算の補正状況（一般会計）	18
付表4	平成30年度下半期における予算の補正状況（特別会計）	21

- (注) 1 予算に関する数値は、特に断らない限り一般会計の数値を使用しています。
- 2 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
- 3 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 平成31年度予算について

1 予算編成の基本的な考え方

平成31年度の我が国経済は、同年10月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、「平成31年度の経済運営の基本的態度」（平成31年1月28日閣議決定）の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で内需を中心とした景気回復が見込まれる。

次に国の予算編成においては、新経済・財政再生計画で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革等に着実に取り組み、社会保障関係費や非社会保障関係費等について歳出改革の取組を継続するとの方針の下、同計画に沿った予算編成を行っている。更に、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとしている。

最後に、本町の財政状況は、ここ数年「地方債残高の減少」等により比較的安定している状況である。しかしながら、本県に甚大な被害をもたらした平成28年熊本地震からの南阿蘇鉄道の復旧及び上下分離に係る経費や、平成31年3月に基本案が公表された「南阿蘇鉄道高森駅周辺開発グランドデザイン」に係る経費など、今後も多くの費用が発生することが見込まれる。

このような中、平成31年度においては、統一地方選が行われる年であり、本町においても町長並びに議会議員の改選が行われたことに伴い、平成31年度当初予算は「骨格予算」となっている。しかし、骨格予算とはいえ、既にその執行が確定しているもの、また、子ども手当など国や県に関連する事業、権限委譲や制度改正に伴う事業や急を要する事業等については予算化し、町政の推進に支障を来さないよう配慮しながら新年度の予算編成にあたった。

以上のようなことから、平成31年度の当初予算においては、真に必要な行政サービス水準の維持・充実を図りつつ、歳入の確保と更なる歳出の抑制を念頭に予算を編成した。

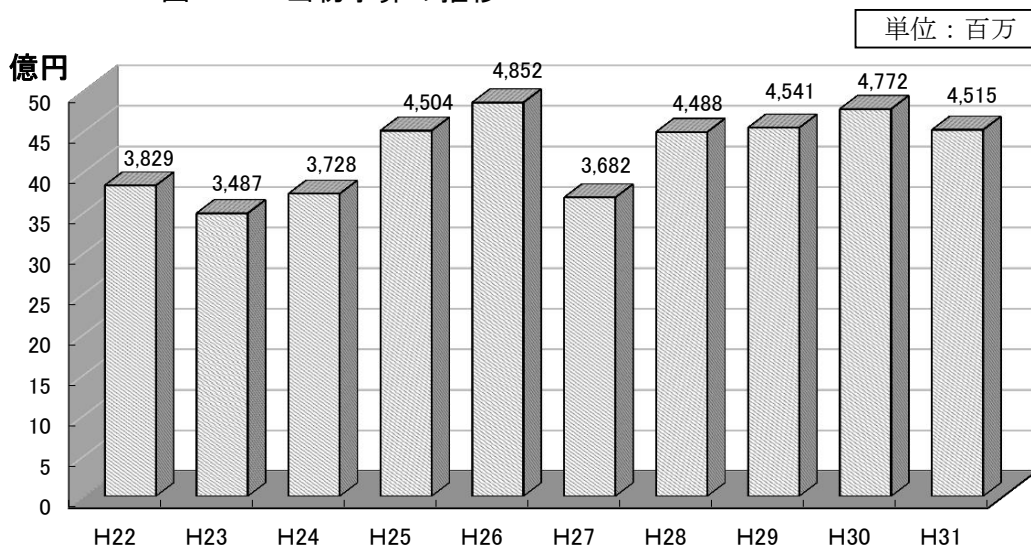
2 予算の規模

平成31年度の当初予算の規模は 45億1,500万円となっています。
なお、過去10年間における当初予算の推移は図1のとおりです。

単位：百万円

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
3,829	3,487	3,728	4,504	4,852	3,682	4,488	4,541	4,772	4,515

図1 当初予算の推移



3 平成31年度予算の主な事業

例年、当該年度の新規事業について記載しておりますが、平成31年度は統一地方選が行われる年であり、本町においても町長並びに町議会議員の改選が行われたことに伴い、当初予算は「骨格予算」となっていることから、平成31年度に実施を予定している主な事業（既存事業含む）について記載します。

- 10月の消費増税で消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を下支えするため、低所得者・子育て世代向けのプレミアム付商品券を発行します。
- 老朽化した防災行政無線をデジタル化し、再整備します。（翌年度までの継続事業）
- 自治体が抱える問題や課題の解決のため、ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、共感した方から寄付を募る仕組みに取り組みます。
- 国が認定した自治体が行う地方創生に係るプロジェクトに賛同する企業からの寄附金を募り、その寄附金を財源に事業を実施する制度に取り組みます。
→企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）
- 子育て世代の負担軽減を目的として、4月から「保育料の無償化」を先行して実施します。
- 森林環境税を活用し、本町の森林の集約化や木材利用促進への普及活動などに取り組みます。
- 他地域から高森町に移住し、生活の拠点が高森町にある者を「地域おこし協力隊」として委嘱し、最大3年間、地域ブランドや地場産業の開発・販売・PR等の地域おこし支援の「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組みを行います。

4 歳 入

町が自主的に収入できる財源を **自主財源**（町税・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入等）といい、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられる収入を **依存財源**（地方交付税・国庫支出金・県支出金・町債・地方譲与税等）といいます。

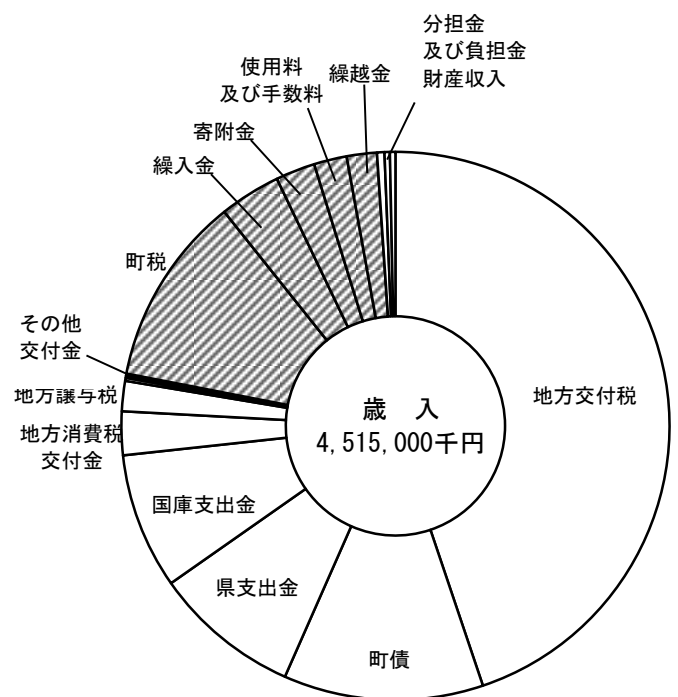
歳入予算の項目別構成比は、図2のとおりです。

主要な項目の構成は、地方交付税が 44.83%で最も多く、次いで町債 11.78%、町税 11.21%、県支出金 8.66%の順になっています。

また、歳入予算を自主財源と依存財源に分類してみますと、自主財源の構成比は 21.93%、依存財源の構成比は 78.07%となっています。

図2 歳入予算項目別構成比

款		本年度予算	構成比
依存財源	地方交付税	2,024,000	44.83
	町債	531,900	11.78
	県支出金	391,154	8.66
	国庫支出金	361,830	8.01
	地方消費税交付金	116,000	2.57
	地方譲与税	80,290	1.78
	自動車取得税交付金	7,887	0.17
	環境性能割交付金	5,231	0.12
	ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.07
	利子・配当・株式割交付金	1,770	0.04
	地方特例交付金	840	0.02
	交通安全対策特別交付金	700	0.02
	小計	3,524,602	78.07
自主財源	町税	506,222	11.21
	繰入金	163,211	3.61
	寄附金	105,051	2.33
	使用料及び手数料	87,401	1.94
	繰越金	80,000	1.77
	分担金及び負担金	19,709	0.44
	財産収入	14,251	0.32
	諸収入	14,553	0.32
小計	990,398	21.93	
歳入合計		4,515,000	100.00



5 歳 出

【目的別にみた歳出予算】

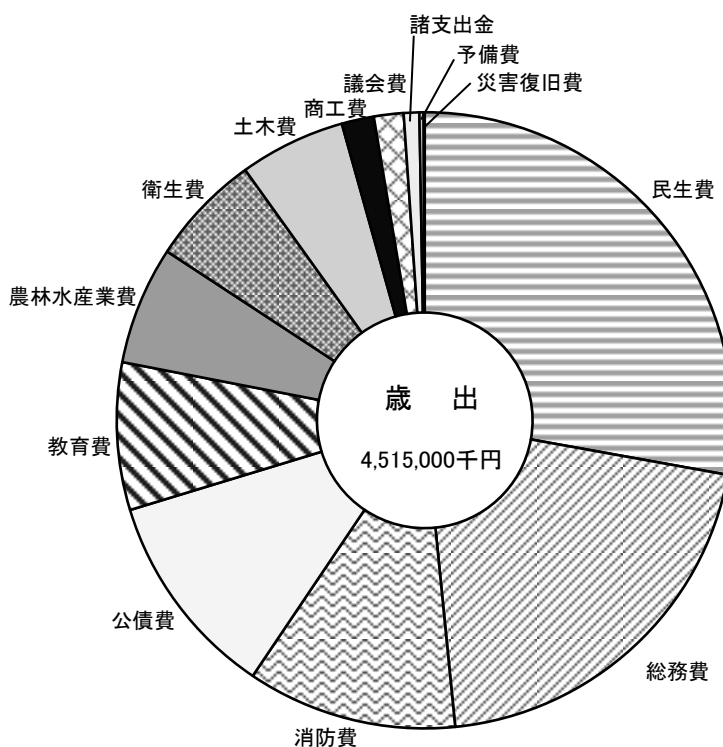
歳出予算は、法令の定めるところに従い、各行政分野ごとに、支出の目的に応じた款・項に区分され、編成されています。

歳出予算の目的別構成比は、図3のとおりです。

主要な目的別の構成比をみますと、民生費が 27.84%と最も多く、次いで総務費20.59%、消防費 11.01%の順となっています。

図3 歳出予算目的別構成比

款	本年度予算	構成比
民 生 費	1,256,781	27.84
総 務 費	929,506	20.59
消 防 費	497,051	11.01
公 債 費	490,735	10.87
教 育 費	349,017	7.73
農 林 水 産 業 費	280,062	6.20
衛 生 費	264,863	5.87
土 木 費	250,991	5.56
商 工 費	76,428	1.69
議 会 費	70,236	1.56
諸 支 出 金	36,799	0.82
予 備 費	10,000	0.21
災 害 復 旧 費	2,531	0.05
歳 出 合 計	4,515,000	100.00



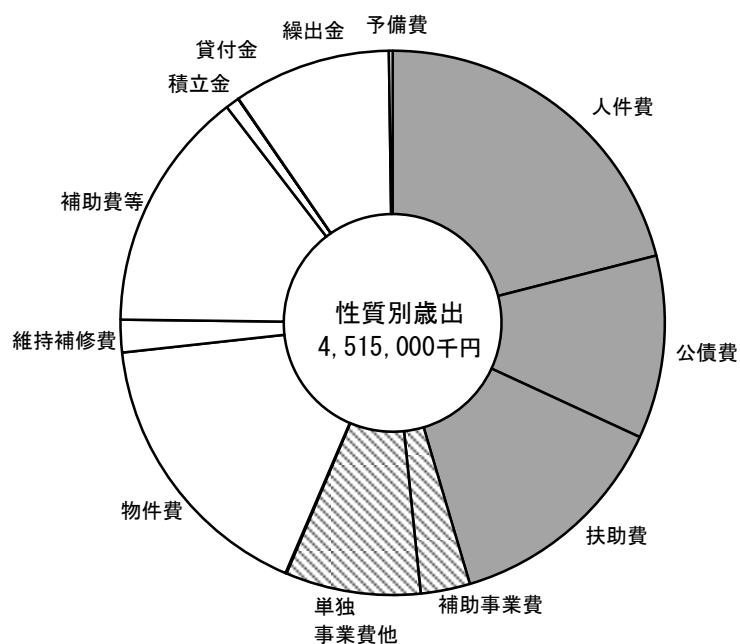
【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として「節」によって分類するものであり、その構成比から、行政経費の経済的機能、用途などを知ることができます。

歳出予算の性質別構成比は、図4のとおりです。主要な性質別の構成比は、人件費が 21.02%で最も多く、次いで物件費が 16.82%、補助費等が 14.38%、扶助費が 13.54%の順となっています。

図4 歳出予算性質別構成比

性質別区分		本年度予算	構成比
義務的経費	人件費	948,888	21.02
	公債費	490,735	10.87
	扶助費	611,420	13.54
投資的経費	普通事業建設補助事業費	132,464	2.93
	単独事業費他	362,417	8.03
	災害復旧事業費	2,531	0.06
その他	物件費	759,259	16.82
	維持補修費	87,269	1.93
	補助費等	649,277	14.38
	積立金	36,799	0.82
	貸付金	1,140	0.03
	繰出金	422,801	9.36
	予備費	10,000	0.21
歳出合計		4,515,000	100.00



第2 平成30年度下半期における補正予算の状況

前回の財政事情で平成30年度上半期における補正予算の状況をお知らせしましたが、今回は平成30年度下半期の補正予算の状況についてお知らせします。

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、次のとおりです。

単位：千円

区 分	9月補正後 現計予算 額	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号専決	平成30年度
		(12/14)	(1/18)	(3/14)	(3/29)	最終予算額
一般会計	4,970,060	157,132	53,732	△ 17,586	△ 58,759	5,104,579
区 分	9月補正後 現計予算 額	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号補正	平成30年度
		(12/14)	(1/18)	(3/14)	(3/29)	最終予算額
特別会計	2,498,781	3,018	36,000	51,278	△ 57,915	2,531,162
合 計	7,468,841	160,150	89,732	33,692	△ 116,674	7,635,741

平成30年度の一般会計の最終予算額51億457万9千円を、平成29年度の一般会計最終予算額52億3,484万7千円と

比較しますと、1億3,026万8千円の減となっています。

以下、補正予算の概要について説明します。

1. 第4号補正 (12/14) 定例会

台風被害に伴う公共土木施設及び農地等の災害復旧工事に係る経費の増額などを行いました。
2. 第5号補正 (1/18) 臨時会

熱中症対策として町内小中学校の普通教室へのエアコン整備に係る経費の増額などを行いました。
3. 第6号補正 (3/14) 定例会

年度末における事業費確定に伴う増減、また、消防団設備の充実、高森防災公園に係る経費の増額等を行いました。
4. 第7号専決 (3/29) 専決

平成30年度最終予算として、地方交付税等の確定に伴う減額、各種基金積立金の増額などを行いました。

第3 平成30年度における予算の執行状況

表1 平成30年度一般会計予算の執行状況

平成31年3月31日現在

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	予算額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 町 税	557,445	10.92	562,385	11.58	100.9	4,940
2 地 方 譲 与 税	69,000	1.35	70,330	1.45	101.9	1,330
3 利 子 割 交 付 金	775	0.01	775	0.02	100.0	0
4 配 当 割 交 付 金	1,498	0.03	1,498	0.03	100.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,172	0.02	1,172	0.02	100.0	0
6 地方消費税交付金	117,998	2.31	117,998	2.43	100.0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	5,363	0.11	5,363	0.11	100.0	0
8 自動車取得税交付金	16,632	0.33	16,632	0.34	100.0	0
9 地方特例交付金	1,438	0.03	1,438	0.03	100.0	0
10 地 方 交 付 税	2,062,889	40.41	2,062,889	42.46	100.0	0
11 交通安全対策特別交付金	650	0.01	648	0.01	99.7	△ 2
12 分担金及び負担金	30,491	0.60	24,160	0.50	79.2	△ 6,331
13 使用料及び手数料	104,923	2.06	109,497	2.25	104.4	4,574
14 国 庫 支 出 金	720,881	14.12	612,870	12.62	85.0	△ 108,011
15 県 支 出 金	392,152	7.68	291,653	6.00	74.4	△ 100,499
16 財 産 収 入	22,536	0.44	25,214	0.52	111.9	2,678
17 寄 附 金	61,553	1.21	61,533	1.27	100.0	△ 20
18 繰 入 金	122,040	2.39	345,245	7.11	282.9	223,205
19 繰 越 金	161,612	3.17	212,327	4.37	131.4	50,715
20 諸 収 入	41,224	0.81	19,883	0.41	48.2	△ 21,341
21 町 債	612,307	11.99	314,407	6.47	51.3	△ 297,900
歳 入 合 計	5,104,579	100.00	4,857,917	100.00	95.2	△ 246,662

2 歳 出

(単位：千円)

区 分	予算額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 議 会 費	65,752	1.29	64,859	1.53	98.6	893
2 総 務 費	904,140	17.71	691,999	16.34	76.5	212,141
3 民 生 費	1,235,489	24.20	1,142,038	26.97	92.4	93,451
4 衛 生 費	261,101	5.12	246,217	5.81	94.3	14,884
5 農 林 水 産 業 費	318,509	6.24	285,904	6.75	89.8	32,605
6 商 工 費	132,523	2.60	111,404	2.63	84.1	21,119
7 土 木 費	804,613	15.76	649,494	15.34	80.7	155,119
8 消 防 費	370,608	7.26	227,501	5.37	61.4	143,107
9 教 育 費	433,730	8.50	318,900	7.53	73.5	114,830
10 災 害 復 旧 費	41,810	0.82	17,355	0.41	41.5	24,455
11 公 債 費	473,140	9.27	457,202	10.80	96.6	15,938
12 諸 支 出 金	53,164	1.04	21,486	0.52	40.4	31,678
13 予 備 費	10,000	0.19	0	0.00	0.0	10,000
歳 出 合 計	5,104,579	100.0	4,234,359	100.00	83.0	870,220

※「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額をあわせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表2 平成30年度特別会計予算の執行状況

平成30年3月31日現在

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	予算額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,130,848	44.68	973,531	42.97	86.1	△ 157,317
2 後期高齢者医療特別会計	93,839	3.71	92,763	4.09	98.9	△ 1,076
3 介護保険特別会計	1,043,946	41.24	1,032,474	45.57	98.9	△ 11,472
4 簡易水道事業特別会計	209,198	8.26	114,929	5.07	54.9	△ 94,269
5 農業用水供給事業 特別会計	18,371	0.73	16,860	0.74	91.8	△ 1,511
6 鉄道経営対策事業基金 特別会計	34,960	1.38	34,947	1.56	100.0	△ 13
歳 入 合 計	2,531,162	100.00	2,265,504	100.00	89.5	△ 265,658

2 歳 出

(単位：千円)

区 分	予算額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,130,848	44.68	1,121,500	48.54	99.2	9,348
2 後期高齢者医療特別会計	93,839	3.71	81,752	3.54	87.1	12,087
3 介護保険特別会計	1,043,946	41.24	909,690	39.37	87.1	134,256
4 簡易水道事業特別会計	209,198	8.26	147,332	6.38	70.4	61,866
5 農業用水供給事業 特別会計	18,371	0.73	15,353	0.66	83.6	3,018
6 鉄道経営対策事業基金 特別会計	34,960	1.38	34,947	1.51	100.0	13
歳 出 合 計	2,531,162	100.00	2,310,574	100.00	91.3	220,588

第4 町税の収入及び町民の税負担状況

1 町税の収入状況

平成31年3月末の町税収入は、表1のとおりです。
 総額は5億6,238万6千円で、前年度同期に比べて1,043万3千円（1.9%）の増収となっています。
 増収の主なものの税目は、入湯税が86万1千円（8.8%）の増であり、つづいて町民税が502万3千円（2.3%）の増となっています。

表1 平成30年度町税収入状況調べ（平成31年3月31日現在）（単位：千円）

税目	平成30年度				平成29年度				対前年度伸率		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B %	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E %	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
町民税	212,530	357,504	220,728	61.7	208,869	343,060	215,705	62.9	1.8	4.2	2.3
個人	183,634	326,308	190,065	58.2	178,684	312,445	185,589	59.4	2.8	4.4	2.4
法人	28,896	31,196	30,663	98.3	30,185	30,615	30,116	98.4	△ 4.3	1.9	1.8
固定資産税	256,925	320,286	257,572	80.4	249,619	313,111	252,228	80.6	2.9	2.3	2.1
固定資産税	255,180	318,541	255,827	80.3	247,824	311,315	250,432	80.4	3.0	2.3	2.2
交付金	1,745	1,745	1,745	100.0	1,795	1,796	1,796	100.0	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.8
軽自動車税	25,112	25,672	24,963	97.2	25,064	25,469	25,210	99.0	0.2	0.8	△ 1.0
たばこ税	51,826	52,427	48,532	92.6	52,692	52,693	49,080	93.1	△ 1.6	△ 0.5	△ 1.1
入湯税	10,399	12,163	10,591	87.1	9,749	11,372	9,730	85.6	6.7	7.0	8.8
合計	556,792	768,052	562,386	73.2	545,993	745,705	551,953	74.0	2.0	3.0	1.9

2 町民の税負担額

平成21年度から平成29年度までの「町民の税負担状況」及び「一人あたりの税負担額」は、次ページの表2、3及び図1のとおりです。

表2

町 税 収 入 決 算 状 況

(単位：千円)

	町民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	合計
平成21年度	198,838	277,665	17,638	40,637	14,090	548,868
平成22年度	183,212	237,300	17,961	42,822	12,860	494,155
平成23年度	189,137	245,360	18,276	51,541	11,124	515,438
平成24年度	195,621	290,062	18,556	49,723	11,955	565,917
平成25年度	199,457	254,170	19,296	55,409	14,128	542,460
平成26年度	210,279	269,020	19,920	51,781	15,424	566,424
平成27年度	200,130	268,562	20,021	50,472	11,275	550,460
平成28年度	207,808	245,346	24,816	51,236	8,558	537,764
平成29年度	215,705	252,228	25,210	49,080	9,730	551,953

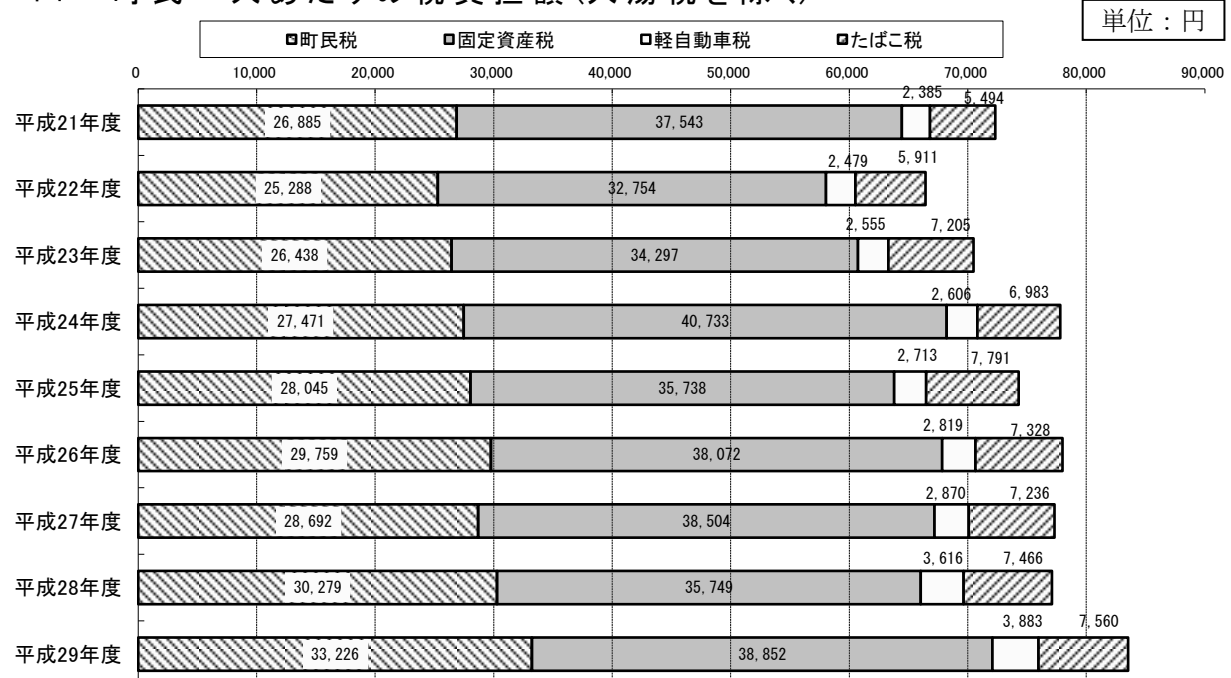
表3

町民一人あたりの税負担額（入湯税を除く）

(単位：円)

	町民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	合計
平成21年度	26,885	37,543	2,385	5,494	72,306
平成22年度	25,288	32,754	2,479	5,911	66,431
平成23年度	26,438	34,297	2,555	7,205	70,494
平成24年度	27,471	40,733	2,606	6,983	77,793
平成25年度	28,045	35,738	2,713	7,791	74,287
平成26年度	29,759	38,072	2,819	7,328	77,979
平成27年度	28,692	38,504	2,870	7,236	77,303
平成28年度	30,279	35,749	3,616	7,466	77,110
平成29年度	33,226	38,852	3,883	7,560	83,521

図1 町民一人あたりの税負担額（入湯税を除く）



第5 町債及び一時借入金の状況

1 町債の状況

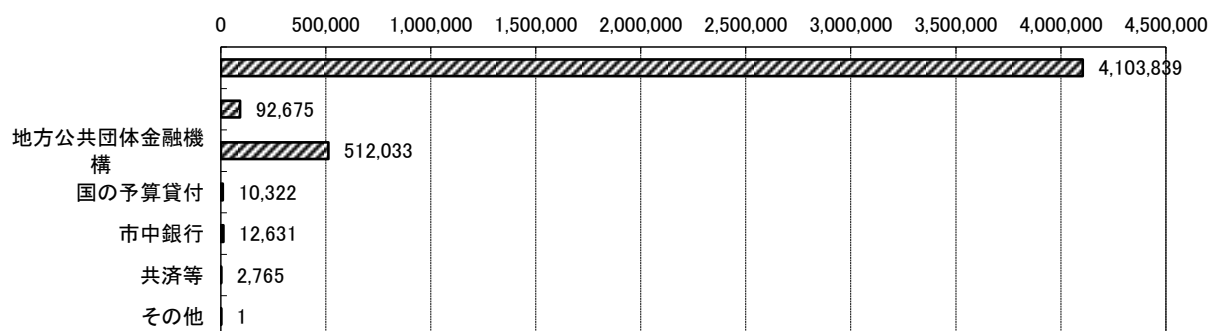
町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のため、一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

このため、借り入れにあたっては、公共事業などのように事業効果が後年度の町民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

* 平成30年度下半期の町債の状況は、借入額は平成31年5月借入見込分を含んで3億7,510万7千円、下半期の償還元金は2億2,650万5千円で、平成30年度末現在の町債現在高は47億3,426万6千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）（単位：千円）

	30年9月30日 町債現在高	30年度下半期 借入額	31年5月 借入見込額	30年度下半期 償還元金	30年度末現在 現債高	構成比
政府資金	4,048,013	296,087	52,800	200,386	4,196,514	89.88
財政融資資金	3,946,253	296,087	52,800	191,301	4,103,839	86.68
郵政公社	101,760			9,085	92,675	3.20
地方公共団体金融機構	503,443	18,320	7,900	17,630	512,033	10.82
国の予算貸付	10,322				10,322	0.22
市中銀行	19,082			6,451	12,631	0.27
共済等	3,160			395	2,765	0.09
その他	1,644			1,643	1	0.00
	4,585,664	314,407	60,700	226,505	4,734,266	100.00



2 一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金が一時的に不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことです。平成30年度下半期の状況は次のとおりです。

(単位：円)

平成30年度下半期借入金	平成30年度下半期償還元金	平成30年度末残高
300,000,000	0	300,000,000

第6 町有財産の状況

町が所有する財産は、つぎのように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産（例：庁舎）
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産（例：学校、公営住宅、体育館、公園、道路）
	普通財産		行政財産以外の一切の財産
物		品	町が所有する動産など（現金などを除く） （例：備品、消耗品）
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 （例：町税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権）
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる、 または定額の資金を運用するために設けられるもの

以下(1)～(5)で分類される町有財産の平成31年3月31日現在の状況です。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分			土 地			建 物		
			平成30年 9月30日現在	増 減	平成31年 3月31日現在	平成30年 9月30日現在	増 減	平成31年 3月31日現在
行政財産	公用財産	本庁舎	9,172		9,172	2,676		2,676
		警察(消防)施設	1,324		1,324	103		103
		その他の施設						
	公共用財産	学校	118,025		118,025	18,764		18,764
		公営住宅	49,040		49,040	13,585		13,585
		公園	22,456		22,456	38,128		38,128
その他の施設		303,102		303,102				
小 計		503,119		503,119	73,256		73,256	
普通財産	その他		50,378	△ 1,933	48,445	525		525
	山林		5,210,300		5,210,300			
	警察治安林		17,500		17,500			
	原野		5,684,300		5,684,300			
	小 計		10,962,478	△ 1,933	10,960,545	525		525
合 計			11,465,597	△ 1,933	11,463,664	73,781		73,781

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)
	平成30年 9月30日現在	増 減	平成31年 3月31日現在	平成31年3月31日現在
所 有	2,457,200		2,457,200	131,743
分 収	部 落	1,068,000	1,068,000	66,550
	県 行	1,446,100	1,446,100	136,053
その他の権原によるもの		239,000	239,000	22,233
合 計		5,210,300	5,210,300	356,579

(3) 有価証券

区 分	金 額	備 考
株 券	33,900,000 円	
国 債	1,653,232,604 円	簡易水道事業基金 394,342,000円 農業用水供給事業基金 826,076,104円 財政調整基金 432,814,500円

(4) 出資による権利

区 分	金 額	備 考
出資による権利	164,374,000 円	

(5) 基 金

区 分	金 額	備 考
財政調整基金	1,082,815 千円	内432,815千円は有価証券（国債）
減債基金	10,155 千円	
消防団基金	1,938 千円	
簡易水道事業基金	600,268 千円	内394,342千円は有価証券（国債）
農業用水供給事業基金	909,685 千円	内826,076千円は有価証券（国債）
鉄道経営対策事業基金	160,709 千円	
国民健康保険特別会計基金	8 千円	
高額療養費貸付基金	1,000 千円	
介護保険給付費準備基金	20,000 千円	
ふるさと応援基金	73,575 千円	
色見総合センター再生可能エネルギー基金	900 千円	
災害基金	29,014 千円	
復興基金	33,095 千円	
つながるひかり通信基金	20,000 千円	
熊本県収入証紙等購入基金	1,000 千円	
	千円	
合 計	2,944,162 千円	

(注) 平成31年3月31日現在の数値のため、今後、決算整理により変動することがあります。

付表 1

平成31年度予算と平成30年度予算との比較表（一般会計）

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度				H31当初とH30当初との比較		H31当初とH30最終との比較	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	最終予算額C	構成比	D (A-B)	D/B	E (A-C)	E/C
		%		%		%		%		
1 町 税	506,222	11.21	511,210	10.71	557,445	10.92	△ 4,988	△ 1.0	△ 51,223	△ 9.2
2 地 方 譲 与 税	80,290	1.78	69,000	1.45	69,000	1.35	11,290	16.4	11,290	16.4
3 利 子 割 交 付 金	470	0.01	400	0.01	775	0.02	70	17.5	△ 305	△ 39.4
4 配 当 割 交 付 金	1,000	0.02	1,000	0.02	1,498	0.03	0	0.0	△ 498	△ 33.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.01	300	0.01	1,172	0.02	0	0.0	△ 872	△ 74.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	116,000	2.57	111,000	2.33	117,998	2.31	5,000	4.5	△ 1,998	△ 1.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000	0.07	1,000	0.02	5,363	0.11	2,000	200.0	△ 2,363	△ 44.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,887	0.17	12,000	0.25	16,632	0.33	△ 4,113	△ 34.3	△ 8,745	△ 52.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	5,231	0.12	0	0.00	0	0.00	5,231	0.0	5,231	#DIV/0!
10 地 方 特 例 交 付 金	840	0.02	800	0.02	1,438	0.03	40	5.0	△ 598	△ 41.6
11 地 方 交 付 税	2,024,000	44.83	2,000,000	41.91	2,062,889	40.41	24,000	1.2	△ 38,889	△ 1.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700	0.02	1,000	0.02	650	0.01	△ 300	△ 30.0	50	7.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	19,709	0.44	26,258	0.55	30,491	0.60	△ 6,549	△ 24.9	△ 10,782	△ 35.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	87,401	1.94	110,280	2.31	104,923	2.06	△ 22,879	△ 20.7	△ 17,522	△ 16.7
15 国 庫 支 出 金	361,830	8.01	568,772	11.92	720,881	14.12	△ 206,942	△ 36.4	△ 359,051	△ 49.8
16 県 支 出 金	391,154	8.66	364,345	7.64	392,152	7.68	26,809	7.4	△ 998	△ 0.3
17 財 産 収 入	14,251	0.32	16,239	0.34	22,536	0.44	△ 1,988	△ 12.2	△ 8,285	△ 36.8
18 寄 附 金	105,051	2.33	110,051	2.31	61,553	1.21	△ 5,000	△ 4.5	43,498	70.7
19 繰 入 金	163,211	3.61	370,495	7.76	122,040	2.39	△ 207,284	△ 55.9	41,171	33.7
20 繰 越 金	80,000	1.77	80,000	1.68	161,612	3.17	0	0.0	△ 81,612	△ 50.5
21 諸 収 入	14,553	0.32	16,050	0.34	41,224	0.81	△ 1,497	△ 9.3	△ 26,671	△ 64.7
22 町 債	531,900	11.77	401,800	8.40	612,307	11.98	130,100	32.4	△ 80,407	△ 13.1
歳 入 合 計	4,515,000	100.00	4,772,000	100.00	5,104,579	100.00	△ 257,000	△ 5.4	△ 589,579	△ 11.6

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度				H31当初とH30当初との比較		H31当初とH30最終との比較	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	最終予算額C	構成比	D (A-B)	D/B	E (A-C)	E/C
		%		%		%		%		
1 議 会 費	70,236	1.56	66,488	1.39	65,752	1.29	3,748	5.6	4,484	6.8
2 総 務 費	929,506	20.59	920,985	19.30	904,140	17.71	8,521	0.9	25,366	2.8
3 民 生 費	1,256,781	27.84	1,263,754	26.48	1,235,489	24.20	△ 6,973	△ 0.6	21,292	1.7
4 衛 生 費	264,863	5.87	271,479	5.69	261,101	5.12	△ 6,616	△ 2.4	3,762	1.4
5 農 林 水 産 業 費	280,062	6.20	312,474	6.55	318,509	6.24	△ 32,412	△ 10.4	△ 38,447	△ 12.1
6 商 工 費	76,428	1.69	128,797	2.70	132,523	2.60	△ 52,369	△ 40.7	△ 56,095	△ 42.3
7 土 木 費	250,991	5.56	696,692	14.60	804,613	15.76	△ 445,701	△ 64.0	△ 553,622	△ 68.8
8 消 防 費	497,051	11.01	207,831	4.36	370,608	7.26	289,220	139.2	126,443	34.1
9 教 育 費	349,017	7.73	372,015	7.80	433,730	8.50	△ 22,998	△ 6.2	△ 84,713	△ 19.5
10 災 害 復 旧 費	2,531	0.06	2,686	0.06	41,810	0.82	△ 155	△ 5.8	△ 39,279	△ 93.9
11 公 債 費	490,735	10.87	463,040	9.70	473,140	9.27	27,695	6.0	17,595	3.7
12 諸 支 出 金	36,799	0.82	55,759	1.17	53,164	1.04	△ 18,960	△ 34.0	△ 16,365	△ 30.8
13 予 備 費	10,000	0.20	10,000	0.20	10,000	0.19	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	4,515,000	100.00	4,772,000	100.00	5,104,579	100.00	△ 257,000	△ 5.4	△ 589,579	△ 11.6

3 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度				H31当初とH30当初との比較		H31当初とH30最終との比較	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	最終予算額C	構成比	D (A-B)	D/B	E (A-C)	E/C
		%		%		%		%		
1 消費的経費	3,104,052	68.75	3,326,513	69.71	3,266,704	64.00	△ 222,461	△ 6.7	△ 162,652	△ 5.0
(1) 人件費	948,888	21.02	927,449	19.44	877,909	17.20	21,439	2.3	70,979	8.1
(2) 物件費	759,259	16.82	892,829	18.71	869,995	17.04	△ 133,570	△ 15.0	△ 110,736	△ 12.7
(3) その他	1,395,905	30.92	1,506,235	31.56	1,518,800	29.75	△ 110,330	△ 7.3	△ 122,895	△ 8.1
扶助費	611,420	13.54	553,826	11.61	549,276	10.76	57,594	10.4	62,144	11.3
補助費等	649,277	14.38	673,664	14.12	701,274	13.74	△ 24,387	△ 3.6	△ 51,997	△ 7.4
維持補修費	87,269	1.93	210,466	4.41	204,691	4.01	△ 123,197	△ 58.5	△ 117,422	△ 57.4
積立金	36,799	0.82	55,759	1.17	53,164	1.04	△ 18,960	△ 34.0	△ 16,365	△ 30.8
投資・出資・貸付	1,140	0.03	2,520	0.05	395	0.01	△ 1,380	△ 54.8	745	188.6
予備費	10,000	0.22	10,000	0.21	10,000	0.20	0	0.0	0	0.0
2 投資的経費	497,412	11.02	553,109	11.59	933,346	18.28	△ 55,697	△ 10.1	△ 435,934	△ 46.7
(1) 普通建設事業費	494,881	10.96	550,463	11.54	891,536	17.47	△ 55,582	△ 10.1	△ 396,655	△ 44.5
補助分	126,989	2.81	501,165	10.50	817,410	16.01	△ 374,176	△ 74.7	△ 690,421	△ 84.5
単独分	362,417	8.03	40,655	0.85	68,575	1.34	321,762	791.4	293,842	428.5
県営事業負担金	5,475	0.12	8,643	0.18	5,551	0.11	△ 3,168	△ 36.7	△ 76	△ 1.4
(2) 災害復旧事業費	2,531	0.06	2,646	0.06	41,810	0.82	△ 115	△ 4.3	△ 39,279	△ 93.9
3 公債費	490,735	10.87	463,040	9.70	473,140	9.27	27,695	6.0	17,595	3.7
(1) 元利償還金	490,735	10.87	463,040	9.70	473,140	9.27	27,695	6.0	17,595	3.7
(2) 一時借入金利子	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.0	0	0.0
4 繰出金	422,801	9.36	429,338	9.00	431,389	8.45	△ 6,537	△ 1.5	△ 8,588	△ 2.0
歳出合計	4,515,000	100.00	4,772,000	100.00	5,104,579	100.00	△ 257,000	△ 5.4	△ 589,579	△ 11.6

付表 2

平成 3 1 年度予算と平成 3 0 年度予算との比較表（特別会計）

歳入歳出予算総額

（単位：千円）

区 分	平成31年度	平成30年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A-B	A-C
1 国民健康保険特別会計	1,109,649	1,049,159	1,130,848	60,490	△ 21,199
2 後期高齢者医療特別会計	93,627	95,718	93,839	△ 2,091	△ 212
3 介護保険特別会計	1,017,055	1,032,416	1,043,946	△ 15,361	△ 26,891
4 簡易水道事業特別会計	175,064	216,832	209,198	△ 41,768	△ 34,134
5 農業用水供給事業特別会計	17,529	17,115	18,371	414	△ 842
6 鉄道経営対策事業基金計 特 別 会 計	5,211	7,726	34,960	△ 2,515	△ 29,749
合 計	2,418,135	2,418,966	2,531,162	△ 831	△ 113,027

付表3

平成30年度下半期における予算の補正状況（一般会計）

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	9月補正後	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号専決					平成30年度		平成29年度		伸 率 30最終 29最終
	現計予算額	(12/14)	(1/18)	(3/14)	(3/29)					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 町 税	511,210			45,582	653					557,445	10.92	545,993	10.43	2.1
2 地 方 譲 与 税	69,000									69,000	1.35	68,210	1.30	1.2
3 利 子 割 交 付 金	400									775	0.02	400	0.01	93.8
4 配 当 割 交 付 金	1,000									1,498	0.03	800	0.02	87.3
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300									1,172	0.02	150	0.00	681.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	111,000									117,998	2.31	113,000	2.16	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	1,000									5,363	0.11	1,637	0.03	227.6
8 自動車取得税交付金	12,000									16,632	0.33	11,000	0.21	51.2
9 地 方 特 例 交 付 金	1,438									1,438	0.03	890	0.02	61.6
10 地 方 交 付 税	1,982,724	10,000		2,400	67,765					2,062,889	40.41	2,122,895	40.55	△ 2.8
11 交通安全対策特別交付金	1,000			△ 350						650	0.01	761	0.01	△ 14.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,258	4,783		△ 5,512	△ 38					30,491	0.60	26,337	0.50	15.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	108,420	893		△ 3,879	△ 511					104,923	2.06	103,036	1.97	1.8
14 国 庫 支 出 金	597,695	48,420	15,524	61,342	△ 2,100					720,881	14.12	777,693	14.86	△ 7.3
15 県 支 出 金	390,486	20,943		△ 18,327	△ 950					392,152	7.68	432,183	8.26	△ 9.3
16 財 産 収 入	16,239	25		70	6,202					22,536	0.44	19,565	0.37	15.2
17 寄 附 金	110,051			△ 29,652	△ 18,846					61,553	1.21	77,338	1.48	△ 20.4
18 繰 入 金	340,850	48,686	7,608	△ 172,132	△ 102,972					122,040	2.39	223,649	4.27	△ 45.4
19 繰 越 金	161,612									161,612	3.17	85,499	1.63	89.0
20 諸 収 入	32,970	882		7,372						41,224	0.81	54,132	1.03	△ 23.8
21 町 債	489,407	22,500	30,600	95,500	△ 25,700					612,307	10.89	569,679	10.89	7.5
歳 入 合 計	4,970,060	157,132	53,732	△ 17,586	△ 58,759					5,104,579	100.00	5,234,847	100.00	△ 2.5

2-1 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	9月補正後 現計予算額	第4号補正 (12/14)	第5号補正 (1/18)	第6号補正 (3/14)	第7号専決 (3/29)	予備費充用					平成30年度		平成29年度		伸 率 30最終 29最終
											最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
												%	%		
1 議 会 費	68,069	537		△ 2,854							65,752	1.29	63,127	1.21	4.2
2 総 務 費	979,166	5,138		△ 59,248	△ 20,916						904,140	17.71	802,767	15.34	12.6
3 民 生 費	1,251,111	24,570		△ 32,714	△ 7,478						1,235,489	24.20	1,207,736	23.07	2.3
4 衛 生 費	265,162	7		△ 4,068							261,101	5.12	278,925	5.33	△ 6.4
5 農 林 水 産 業 費	329,539	1,984		△ 13,014							318,509	6.24	330,078	6.31	△ 3.5
6 商 工 費	130,782	4,494		△ 2,753							132,523	2.60	141,135	2.70	△ 6.1
7 土 木 費	822,228	13,517		△ 5,533	△ 25,599						804,613	15.76	879,077	16.79	△ 8.5
8 消 防 費	212,557	22		158,029							370,608	7.26	328,515	6.28	12.8
9 教 育 費	379,911	21,639	53,732	△ 21,552							433,730	8.50	394,963	7.54	9.8
10 災 害 復 旧 費	2,686	74,624		△ 26,623	△ 8,877						41,810	0.82	29,734	0.57	40.6
11 公 債 費	463,040	10,600			△ 500						473,140	9.27	497,943	9.51	△ 5.0
12 諸 支 出 金	55,809			△ 7,256	4,611						53,164	1.04	266,847	5.10	△ 80.1
13 予 備 費	10,000										10,000	0.25	14,000	0.25	△ 28.6
歳 出 合 計	4,970,060	157,132	53,732	△ 17,586	△ 58,759						5,104,579	100.00	5,234,847	100.00	△ 2.5

2-2 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	9月補正後 現計予算額	第4号補正 (12/14)	第5号補正 (1/18)	第6号補正 (3/14)	第7号専決 (3/29)						平成30年度		平成29年度		伸 率 30最終 29最終	
											最終予算額	構成比	最終予算額	構成比		
1 消費的経費	3,379,883	54,693	153	△ 133,301	△ 34,724							3,266,704	64.00	3,434,084	65.60	△ 4.9
(1) 人件費	898,385	5,375		△ 25,606	△ 245							877,909	17.20	818,074	15.63	7.3
(2) 物件費	929,077	22,148	153	△ 60,909	△ 20,474							869,995	17.04	855,195	16.34	1.7
(3) その他	1,552,421	27,170		△ 46,786	△ 14,005							1,518,800	29.75	1,760,815	33.64	△ 13.7
2 投資的経費	703,055	86,848	53,579	111,333	△ 21,469							933,346	18.28	881,724	16.84	5.9
(1) 普通建設事業費	691,726	12,224	53,579	137,956	△ 9,500							885,985	17.36	851,990	16.28	4.0
(2) 災害復旧費	2,686	74,624		△ 26,623	△ 8,877							41,810	0.82	29,734	0.57	40.6
(3) 県営事業負担金	8,643				△ 3,092							5,551	0.11			
3 公債費	463,040	10,600			△ 500							473,140	9.27	497,943	9.51	△ 5.0
4 繰出金	424,082	4,991		4,382	△ 2,066							431,389	8.45	421,096	8.04	2.4
歳出合計	4,970,060	157,132	53,732	△ 17,586	△ 58,759							5,104,579	100.00	5,234,847	100.00	△ 2.5

平成30年度下半期における予算の補正状況（特別会計）

1 歳入歳出予算総額

(単位：千円)

区 分	9月補正後 現計予算額	12月補正	3月補正	3月末専決	平成30年度 最終予算額	平成29年度 最終予算額	伸 率 30最終 29最終
国民健康保険特別会計	1,049,287	951	138,426	△ 57,816	1,130,848	1,247,280	△ 9.3
後期高齢者医療特別会計	98,532		△ 4,693		93,839	93,177	0.7
介護保険特別会計	1,069,698	2,067	△ 27,708	△ 111	1,043,946	997,041	4.7
簡易水道事業特別会計	220,331		△ 11,133		209,198	170,143	23.0
農業用水供給事業特別会計	18,371				18,371	19,724	△ 6.9
鉄道経営対策事業基金特別会計	42,562		△ 7,614	12	34,960	5,129	581.6
合 計	2,498,781	3,018	87,278	△ 57,915	2,531,162	2,532,494	△ 0.1